

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、障害福祉サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、障害福祉サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑止する。 ②負担金補助及び交付金：障害者福祉サービス事業所に対する補助金(5,996千円充当予定) ③補助金【入所系サービス事業所】1,686千円 (定員合計6人×146円(食費・光熱水費高騰影響相当額)×上半期183日+定員合計62人×146円(食費・光熱水費高騰影響相当額)×下半期182日) ※うち1施設は食費分のみ対象経費とするため、光熱水費分122,640円(56円×6名×365日)を差引く 補助金【通所系サービス事業所】3,504千円 (定員合計10人×53円(光熱水費・燃料費高騰影響相当額)×上半期144日+定員合計470人×53円(光熱水費・燃料費高騰影響相当額)×下半期140日) ※うち1施設は光熱水費のみ対象経費とするため、燃料費分59,640円(21円×10名×284日)を差引く 補助金【訪問系サービス事業所】632千円 (対象事業所数16所×定額39,500円(燃料費・光熱水費高騰影響額・上半期分)) 補助金【相談系サービス事業所】174千円 (対象事業所数11所×定額15,800円(燃料費・光熱水費高騰影響額・上半期分1事業所・下半期10事業所)) ④区内にある障害福祉サービス事業所(介護事業所として物価高騰緊急支援補助金の交付を受けられる場合は対象外、区が受益者となる事業所は含まない)	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、介護サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、介護サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑止する。 ②負担金補助及び交付金：介護サービス事業所に対する補助金(37,138千円) ※うち臨時交付金10,000千円を充当予定 ③補助金【入所系サービス事業所】(定員345人×126円(食費・光熱費高騰影響相当額)×365日+88人×113円(光熱水費の一部を元々区が負担しているため減額)×365日+174人×126円×182日(上半期は都補助対象)+94人×126円×183日(上半期民間特養の第4段階相当分)×70.2%) 補助金【通所系サービス事業所】(定員540人×35円(食費・光熱費高騰影響額)×261日+52人×30円(光熱水費の一部を元々区が負担しているため減額)×261日) 補助金【通所系サービス事業所】(事業者所有の送迎、訪問に使用する車両台数2台×(通所)月額1,700円×27事業所数×12カ月 補助金【訪問系サービス事業所】(対象事業所数72所×定額79,000円(燃料費・光熱水費高騰影響額・1年分)) ④区内にある介護サービス事業所(都の直接補助の対象施設で都から交付を受けられる部分(期間、割合)は対象外、区が受益者となる事業所は含まない)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、保育所等に対し、補助金を支給することにより保育所等の負担軽減を図り、保育等サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑止する。 ②負担金補助及び交付金：保育所等に対する補助金(50,288千円) ※うち臨時交付金10,000千円・(都補助)保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 24,733千円を充当予定 ③補助金【認可保育所、認定こども園、小規模保育、事業所内保育、認証保育所、緊急1歳児受入事業】(月初在籍児童数の合計×864円(食材料費・光熱水費物価高騰影響額))、補助金【一時預かり事業】(延利用児童数×35円(食材料費・光熱水費物価高騰影響額)) (積算) 上半期：28,467人×864円＝24,595,488円(24,595千円) 3,948人×35円＝138,180円(138千円) 計24,733千円 下半期：29,389人×864円＝25,392,096円(25,392千円) 4,657人×35円＝162,995円(163千円) 計25,555千円 合計50,288千円 ④認可保育所、認定こども園、小規模保育、事業所内保育、認証保育所、緊急1歳児受入事業、一時預かり事業(区が受益者となる施設、事業は含まない)	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	区内共通買物・食事券の発行	①生活支援を目的に、物価高騰の影響が長引く中、事業者、区民、在勤者に対して共通買物・食事券の販売規模の拡大(5億円→24億円※プレミアム分は(10%→25%))等の充実を行い、区内経済の活性化と区民の経済的な負担軽減を図る。 ②買物・食事券プレミアム分、販売・精算等業務委託 臨時交付金(充当予定額)：11,452千円 ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金(充当予定額)：20,000千円 一般財源：787,503千円 ③買物・食事券プレミアム分 550,000千円(販売規模24億円の25%分から通常時販売規模5億円の10%分を控除した金額) 販売・精算等業務委託 268,955千円 ④購入を希望する16歳以上の区民、在勤者	R7.4	R8.3